土地区画整理事

入 1億6,365万4千円 8.874万3千円 出 7.491万1千円 差引残額

18年度は単価の見直しにより、4区画の保留地、面積1,029平方メートル(311坪)坪平均単価30 万3千円、合計金額9,319万4千円で処分している。

これまでの本事業に町持ち出しも多額であり、早期に販売できるよう具体的な施策を講じるべく強 <求める。

公共下水道事業

入 6億2.474万1千円 出 6億2,125万5千円 348万6千円 差引残額

平成37年度までの事業計画は695ヘクタール。本年度の供用開始面積の比率 は23.1%。前年度より2.7ポイントの増である。町債残高は18年度末で30億

4,510万円。事業計画残り18年間だが、事業の進捗とともに町債も増加する事は明らかである。未使用 世帯数も前年度より増え、本年度末で1,516世帯。使用可能世帯への使用促進対策を強く求めた。

水道事業

事業収益 8億0,222万7千円 事業費用 7億8.358万3千円 1.864万4千円 当年純利益



剰余金は減債積立金として積み立て、企業債の償還に充てる。経営状況は安定的、 適性に運営されているが、給水収益の減額に対する課題がある。

給水人口が前年度より増だが、年間総配水量は減である。又有収率は0.81ポイント増になっている が、大口(琉大)の使用量の減が影響している。

毎年元金利子を含め8,000万円、未償還残高約7億円あることから、より一層のコストの削減に努め、 町民の負担増にならないよう、強く求めた。

決算認定

国民健康保険

歳 入 32億0,469万8千円歳 出 33億7,896万6千円歳入不足 1億7,426万8千円

歳入不足額は翌年度歳入繰上充用処理されている。歳入不足の主な要因は医療給付費の大幅な増加によるものである。

又、未納額が4,449万9千円発生しており、18年末滞納繰越額は1億9,047万6千円となっている。 未納発生の縮小と滞納繰越額の早期処理に早急に取り組む必要がある。

平成20年度から国民健康保険制度の改正で保険税が個別に賦課されるので、後期高齢者の負担増加が予想される。医療費増加抑制のためにも、保険事業の強化、又納税の意識高揚を図るよう要望した。

老人保険

歳 入 18億0,244万4千円 歳 出 18億7,260万2千円 歳入不足 7.015万8千円



支出額の中での医療給付費は、18億3,063万2千円で4,091万1千円増加。 内訳は社保4億6,488万5千円、国保13億6,574万7千円となっている。

平成20年度からは、老人保険制度の中身が国保と後期高齢者医療保険へ移行するが、今後も伸び続けると予想される医療費については、介護予防事業と連携して抑制に力を入れるべきである。

介護保険

機 入 12億6,168万0千円 歳 出 11億6,911万8千円 差引残額 9,256万2千円/



本年度も1千万円を超える未納額が発生している。不納欠損額も722万3千円と前年度を上回っており、件数として1,028件となっている。

時効が2年という短期であることからして、現在の徴収状況では額が増加し、納付している者と納付してない者との負担の公平性を欠くものである。

介護保険制度については、町の単独事業であり、制度の健全運営からしても、徴収体制、又不納欠損を出さないよう強化し、介護保険財政の確保を図るべきである。